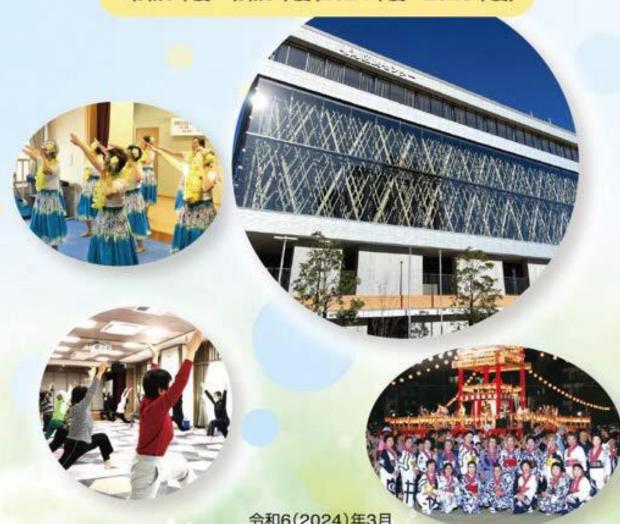
# 中央区 高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画

令和6年度~令和8年度(2024年度~2026年度)



令和6(2024)年3月



計画の全編は下記 QR コード からご覧いただけます。



基本理念	基本目標	基本施策	五年の二人の報告の、日本のない。
		(1)健康づくり(介護予防)の総合的な推進	、7. 秋至・ 調圧守い 天旭
	[目標1] 健康づくり	(2)社会参加と生きがいづくりの推進	①1355議後の生き方数の開催および活動支援(2017気高齢者人材)にソリ登録者の活動支援(3いきいき館の運営(4)高齢者クラブの活動支援(5ンニアセンターの活用 ⑥【重】高齢者向けスマートフォン教室等の実施(30区カナレッジの開催(85時海地域交流センター[はるみらい]の通営(6)シルバー人材センター(0無料職業紹介 所シルバーワーク中央(0.高年齢者合同財業面接会(6)高齢者雇用企業契別会
	(介護予防)	(3)保健事業と介護予防の一体的実施	①各種糖糖診査等 ②生活習慣時予防 ③「フレイル予防機診の質問題」「基本チェックリスト・第1こよる通齢者のフレイル予防や健康づくり支援 ④高齢者通いの場支援事業[再 掲】 ⑤補聴器購入費用助成事業 ◎【鑑】データを活用した個別の複象相談・指導
ļ		(1)包括的な相談機能等の充実	
ゴント	[目標2]	(2)安心・見守り体制の拡充	①民生・児童委員による「ひとり暮らし高齢者等調査」②[重]地域見守り活動団体(あんしん協力員会)による見守り活動(②[重]協定締結専業者による見守り活 動 ④一人暮らし高齢者等の安全・安心を支援する事業(⑤認知症高齢者の見守リサービス(⑥行方不明高齢者搜索ネットワーク(⑦ごみ・資源のふれあい収集 ⑧いきいき館の運営[再掲]
上文	生活支援	(3)地域で支え合う仕組みづくり	活支援コーディネーター
え合		(4)遊離行動要支援者対策の推進	①家具類配倒防止器具の設置 ②「災害時地域たすけあい名簿」の配布 ③[重]選離行動要支援者支援体制の整備 ④福祉選難所の整備 ⑤介護事業者と連携した 災害・感染症対策にかかる体制整備 ⑥[重]「個別避難計画」の作成
51		(1)認知症に関する普及・啓発の推進	①駿知症ケアパン[編えで安心   駿知症 の活用 ②駿知症 関連パンフレット等を活用した出前講座の開催等 ③「自分でできる駿知症の気づきチェックリスト」の周 知・啓発 ④[重]駿知症サポーター養成講座の開催 ⑤駿知症の方本人の発信支援
国(大/	[目標3] 四加二十二	(2)認知症の相談・支援体制の充実	① <b>[盾]欧知証サポート電話およびおとしより相談センターにおける相談支援(②[欧加証が財媒中支援子</b> ーム]による支援(③『欧知症地域支援推進員」「認知症支援コーディネーター」による認知症の方や家族等への相談支援(多認知症疾患医療センターとの連携(⑤認知症高齢者の見守リサービス[再掲])⑥高齢者通いの場支援事業 [再掲] ①生活習慣病予防[再掲]
יכת	認知能に	(3)認知症にやさしい地域づくりの推進	①認知症サポーター養成講座の開催[再掲] [2][ <b>2][2][2][2][2][2][2][2][2][2][2][2][2][2</b>
151		(4)地域生活を支える権利擁護支援の充実	①神形 <mark>排膿支援の普及・容発(②[重]成年後見制度の利用支援</mark> (③区民後見人等の <b>撤</b> 成および活動機会の充実(④区長中立ての実施(⑤地域連携ネットワークづくりの推進 ⑥高齢者虐待相談
から		(1)安全・安心な医療の確保	①「かかいつけ医 MAP」「かかいつけ歯科医マップ」の配布(ご地域医療体制整備のための医師会等との連携(3体日等診療(3在宅療養支援病床の確保 の緊急ショートステイサービスの提供(6体別變魔老人ホーム看護職員雇用費用の助成(の災害時の応急救護体制の整備
批.	[目標4]	(2)在宅医療・介護連携の推進	①在主教養女振路襲台の開催。②医療・小護サービス従事者の多職衝車携(③「重」医療と介護の関係者の交流の場」の開播(④医療・小護サービス資源の把握および情報提供
と	区原	(3)在宅療養支援の普及・啓発	①[盾]区民向け在宅物館支援シンポジウムおよび構造会の開催(②在宅療養支援が問情機專業(③試問鑑料・薬料管理サービスの普及・啓発
行う		(1)介護サービスの質の向上	①[重]介藤給付の適正化。②介護事業所への実地指導の実施。③地域ケア会議の開催。④介護保険地域密着型サービスの適切な運営。⑤ケアマネジャーの支援 ⑥介護事業者の支援 ⑦介護事業者と連携した災害・優染症対策にかかる体制整備[再掲] ②福社サービス第三者評価受審費用の助成 ③介護相談員派遣事業
世 る も	四十二	(2)在宅生活を支えるサービスの充実	①「5、指数多機能到限的公職」の周辺・利用成准(②「応募返回・指表が合き型が置い業種を置いの周辺・4、用の進(③区は回の在光サーバスの指状(多ジ・バンナーション指状体の検討(⑤ンコートスナイ(因類入所生活心臓・治理ン学を養力・糖)・1、中により、1、日、1、日、1、日、1、日、1、日、1、日、1、日、1、日、1、日、1、
w.	無一	(3)介護人村の確保・育成・定着支援	<b>5援事業</b> ④介護事3 ターによる取組の充
		(4)家族介護者等への支援	①[庫]1分 <mark>課者教室・交流会」の開催(②紋労介護者等を対象とした支援(③介護事業者情報の提供(</mark> ④おとしより介護応援手当(⑤介護者慰労事業(⑥ショートステイ (短期入所生活介護・短期入所病養介護)サービスの提供[再掲】(「緊急ショートステイサービスの提供[再掲]
	[目標6]	(1)施設サービスの充実	溥 ④認知症高齢者グループ
	住来い	(2)快適な住まいと住環境を確保するための支援	①住み替え相談 ②高齢者の住み替え支援制度の一部費用助成による活用促進 ③住宅設備改善給付 ④緊急通報システムの設置 ⑤家具類転倒防止器具の設置 [再掲] ⑥耐震補強等のための支援

### (4) 地域生活を支える権利擁護支援の充実

- ■ホームページ等の活用により、成年後見制度の普及・啓発を推進するとともに、利用促 進を図ります。成年後見制度を含めた権利擁護支援について一体的な普及啓発のあり方 について検討していきます。
- ■成年後見制度の利用が必要な高齢者の早期発見・早期支援につなげるため、関係機関等 と連携し、地域連携ネットワークづくりを推進していきます。
- ■区民後見人等13の養成研修やフォローアップ研修を実施するとともに、養成研修を修了し た区民後見人等候補者の活動機会の充実を図っていきます。
- ■認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、成 年後見等開始の審判請求を行う親族がいない場合などに、親族に代わって区長が家庭裁 判所に審判の請求を行う区長申立てを実施していきます。
- ■町会・自治会や高齢者クラブ等を対象とした消費生活講座等を開催し、消費生活全般や 消費者トラブルの未然防止を図っていきます。
- ■高齢者虐待防止法に定められる身体的虐待、ネグレクト14、経済的虐待等について、区と 関係機関が緊密に連絡をとりながら、虐待防止と適切な支援・連携が行われる体制の整 備を推進していきます。

	事業	内 容	
1	権利擁護支援の普及・啓発	成年後見制度の利用促進を図るため、ホームページやリーフレット、 区内のイベント等において、成年後見制度の基本的な仕組みや申立 費用・報酬助成制度の周知をしています。成年後見制度と権利擁護 支援の一体的な普及・啓発のあり方について検討します。	
2	成年後見制度の利用支援 ★重点事業	誰もが成年後見制度を安心して利用できるようにするため、本人の 意思を最大限尊重した適時適切な制度利用の促進、地域関係者と連 携した相談体制の強化、支援方針の検討等への司法・福祉専門職の 活用などを行います。複合的な課題を抱えた世帯を包括的に支援す るために、相談支援体制の強化を図ります。	
3	区民後見人等の養成および 活動機会の充実	地域における担い手を確保するため、区民後見人等の養成研修、フォローアップ研修等を実施します。また、養成研修を修了した区民後見人等候補者の活動機会の充実を図るため、受任要件を見直すとともに、専門職後見人から区民後見人への切替え等を行うリレー方式や、後見人等を複数選任する複数後見の実施機会の充実に向けて検討を行います。	

<sup>13</sup> 区民後見人等:弁護士・司法書士・社会福祉士等の専門職後見人や親族後見人とは異なり、同じ地 域に住む区民の立場で成年後見人等として、社会貢献的な精神に基づき、身上保護や財産管理などの 後見業務を行う方。活動にあたっては、成年後見制度の趣旨と内容を理解するため、区が実施する基 礎講習を修了する必要がある

<sup>14</sup> ネグレクト:幼児・高齢者などの社会的弱者に対し、その保護・養育義務を果たさず放任する行為

	事業	内 容
4	区長申立ての実施	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な人の権利 を擁護するため、成年後見等開始の審判請求を行う親族がいない場 合などに、親族に代わって区長が家庭裁判所に審判の請求を行う区 長申立てを実施します。
5	地域連携ネットワークづく りの推進	本人および後見人等を支える医療・福祉・地域の関係者等からなる チームを相談機関、専門職、行政等が一体的に連携・協力して支援す るため、地域連携ネットワークを構築します。区および成年後見支 援センター「すてっぷ中央」が連携し、中核機関として、専門職によ る専門的助言等の支援、地域連携ネットワークの構築および地域に おける連携・対応強化の継続的な推進を行います。
6	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する通報・相談窓口の啓発のほか、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携して問題解決に向け迅速に対応しています。また、ホームページ、パンフレット等による普及・啓発を通じて、幅広く区民、事業者等への理解を促進します。

事業		内 容			
成年後見制度の利用支援	大限尊重した適時適切 談体制の強化、支援方 を行っていきます。複	安心して利用できるような制度利用の促進、地質の検討等への司法・でいる はまま でいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	域関係者と連携した相 福祉専門職の活用など 帯を包括的に支援して		
3年間の事業目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度		
(計画) <一般相談件数>	2,650件	2,700件	2,750件		



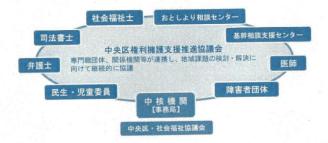
### コラム No.9

## 地域共生社会の実現を目指す中央区での権利擁護支援の取組

### 〇成年後見支援センター「すてっぷ中央」とは

成年後見支援センター「すてっぷ中央」は、成年後見制度の利用促進や成年後見人等への 支援等を行う権利擁護支援の中核機関です。

この中核機関を中心として、中央区権利擁護支援推進協議会を運営し、区の権利擁護のあり方等を検討しています。また、地域連携ネットワークを構築し、司法・福祉等専門職や関係機関等の連携の強化および自発的に協力する体制づくりを進めています。



### ○後見業務の新しい担い手、「区民後見人」

「区民後見人」とは、弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職後見人や親族後見人 とは異なり、同じ地域に住む区民の立場で成年後見制度の後見人等として身上保護や財産 管理などの後見業務を行う人のことです。

本区では、区民後見人を養成しており、5日間の基礎講習修了後に実習で経験を積み、後見人等候補者として申立て後、家庭裁判所から選任されて受任が決定します。現在は、基礎講習を修了した 29 名が後見活動メンバーとして登録し、そのうち3名が区民後見人として活動中です(令和5(2023)年10月時点)。その他の方は、受任を待つ間、すてっぷ中央が実施する権利擁護支援事業の生活支援員として活動しています。

なお、受任後はすてっぷ中央が後見監督人となり、区民後見人をバックアップしながら ともに本人を支えています。地域共生社会の実現に向けて、住み慣れた地域で本人に寄り 添いながらきめ細かな支援ができる区民後見人は新たな担い手として期待されています。

### 〇今後の取組

成年後見人や地域支援者、関係機関が一体となって課題解決にむけた支援を適切に行う ことができるよう、中核機関が成年後見人等を含むチームにおいて、必要に応じて支援方針 の共有や各々の役割分担の確認などを行い、チーム活動の開始に向けて支援します。